

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	砺波市

◆基本情報

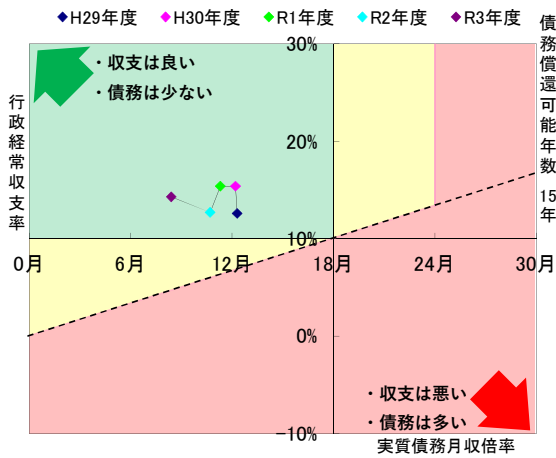
財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	14,190
R4.1.1人口(人)	47,626	令和3年度職員数(人)	364
面積(Km ²)	127.03	人口千人当たり職員数(人)	7.6

(単位: 千人)

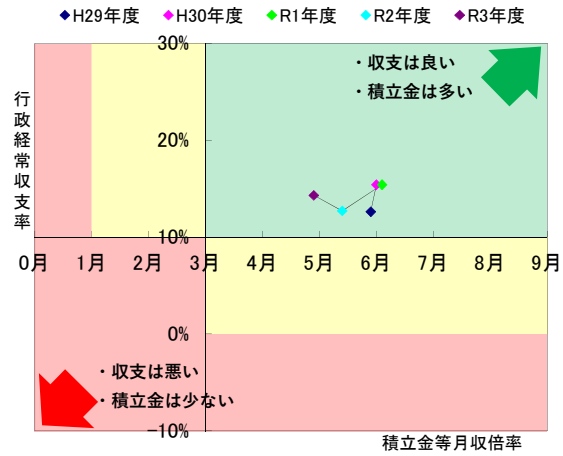
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	49.4	7.3	14.8%	29.9	60.7%	12.1	24.6%	1.5	5.7%	9.2	35.5%	15.2	58.8%
H27年国調	49.0	6.7	13.8%	28.2	57.8%	13.8	28.4%	1.3	5.1%	8.7	34.3%	15.4	60.6%
R2年国調	48.2	5.9	12.3%	27.5	57.2%	14.7	30.5%	1.1	4.3%	9.2	35.0%	16.0	60.7%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	富山県平均		11.2%		56.2%		32.6%		3.0%		33.2%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

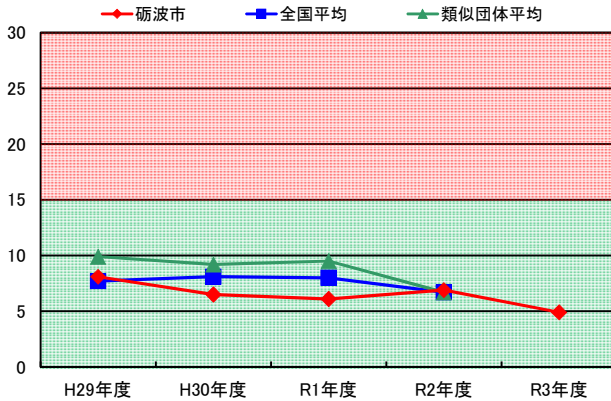
類似団体区分
都市1-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	8.1年	6.5年	6.1年	6.9年	4.9年	6.7年	6.7年	6.5年
実質債務月収倍率	12.3月	12.2月	11.3月	10.7月	8.4月	9.6月	7.9月	11.8月
積立金等月収倍率	5.9月	6.0月	6.1月	5.4月	4.9月	5.5月	7.0月	5.1月
行政経常収支率	12.6%	15.4%	15.4%	12.7%	14.3%	11.5%	12.0%	15.8%

※平均値は、いずれもR2年度

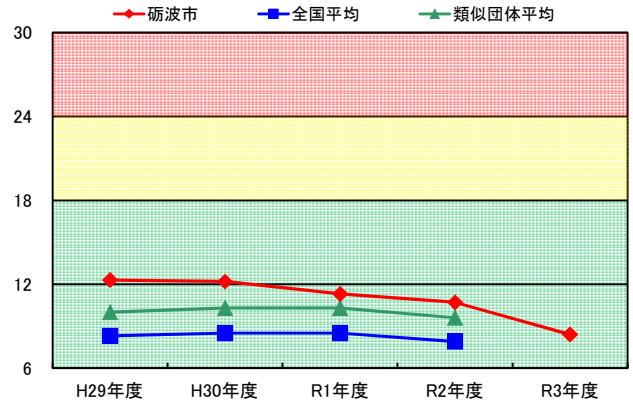
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



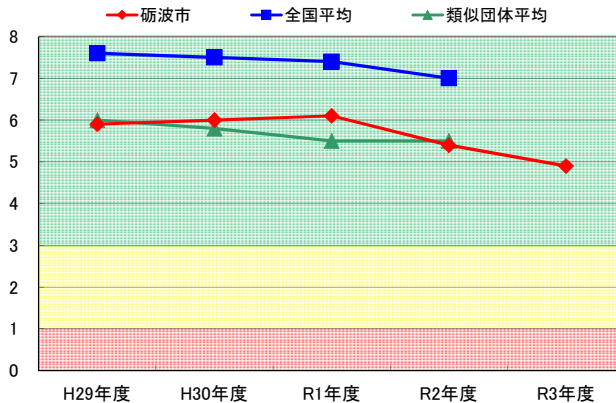
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



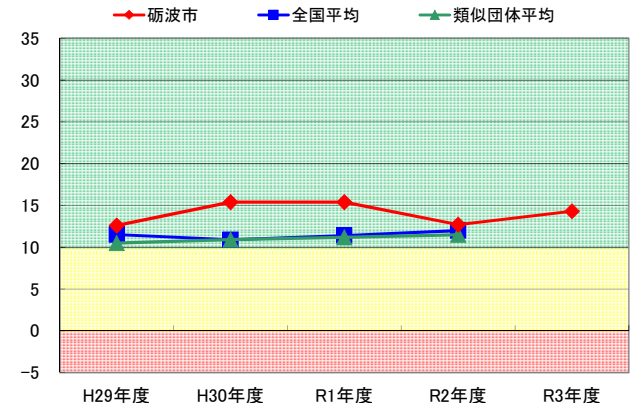
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



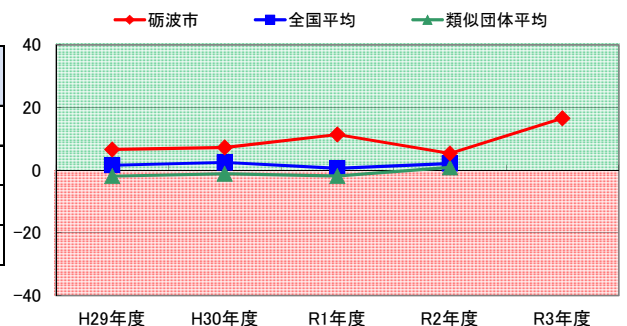
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

(R3年度)

健全化判断比率	砺波市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.84%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.84%	30.00%
実質公債費比率	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	29.1%	350.0%	-



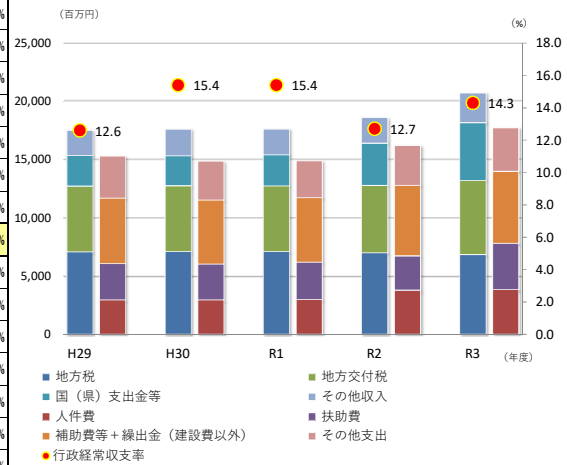
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

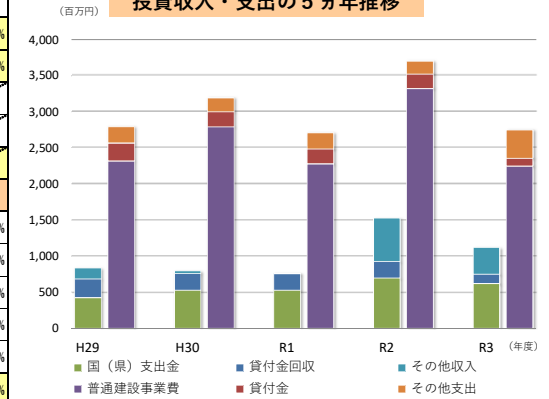
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,081	7,107	7,097	7,003	6,844	33.1%	5,304	33.1%
地方譲与税・交付金	1,365	1,401	1,494	1,572	1,871	9.0%	1,181	7.4%
地方交付税	5,639	5,643	5,637	5,778	6,369	30.8%	4,900	30.6%
国(県)支出金等	2,630	2,572	2,667	3,632	4,953	23.9%	3,832	23.9%
分担金及び負担金・寄附金	104	174	91	50	63	0.3%	362	2.3%
使用料・手数料	546	548	497	409	421	2.0%	257	1.6%
事業等収入	142	158	146	152	184	0.9%	190	1.2%
行政経常収入	17,507	17,603	17,629	18,596	20,705	100.0%	16,026	100.0%
人件費	2,955	2,954	2,979	3,791	3,840	18.5%	3,093	19.3%
物件費	2,862	2,865	2,806	2,781	3,112	15.0%	2,769	17.3%
維持補修費	539	307	233	533	531	2.6%	300	1.9%
扶助費	3,109	3,072	3,220	2,953	3,973	19.2%	3,096	19.3%
補助費等	3,455	3,351	3,352	3,854	4,666	22.5%	3,199	20.0%
繰出金(建設費以外)	2,175	2,163	2,177	2,201	1,522	7.4%	1,592	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	195 (0)	165 (0)	135 (0)	109 (0)	87 (0)	0.4%	91 (0)	0.6%
行政経常支出	15,290	14,876	14,901	16,221	17,731	85.6%	14,141	88.2%
行政経常収支	2,218	2,726	2,728	2,375	2,974	14.4%	1,885	11.8%
特別収入	214	272	251	5,059	230		4,097	
特別支出	13	39	28	4,838	3		3,936	
行政収支(A)	2,419	2,959	2,951	2,596	3,200		2,047	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	424	526	526	698	620	55.5%	646	38.6%
分担金及び負担金・寄附金	0	6	—	—	205	18.3%	254	15.2%
財産売却収入	139	25	3	97	111	10.0%	43	2.6%
貸付金回収	259	232	231	228	132	11.8%	222	13.2%
基金取崩	12	2	2	503	49	4.4%	511	30.5%
投資収入	834	792	762	1,525	1,117	100.0%	1,676	100.0%
普通建設事業費	2,317	2,791	2,279	3,321	2,246	201.1%	2,813	167.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	8	0.7%	16	0.9%
投資及び出資金	18	18	18	24	18	1.6%	170	10.1%
貸付金	248	207	204	204	108	9.7%	215	12.8%
基金積立	209	176	206	150	369	33.0%	508	30.3%
投資支出	2,792	3,192	2,707	3,699	2,748	246.0%	3,722	222.1%
投資収支	▲1,958	▲2,401	▲1,945	▲2,173	▲1,631	▲146.0%	▲2,046	▲122.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,818 (827)	2,170 (829)	1,586 (644)	2,175 (681)	1,442 (649)	100.0%	2,044 (500)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,818	2,170	1,586	2,175	1,442	100.0%	2,044	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,460 (665)	2,587 (737)	2,656 (781)	2,808 (827)	3,256 (961)	225.9%	1,927 (653)	94.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,460	2,587	2,656	2,808	3,256	225.9%	1,927	94.3%
財務収支	▲642	▲417	▲1,070	▲633	▲1,815	▲125.9%	118	5.7%
収支合計	▲182	141	▲64	▲211	▲245		118	
償還後行政収支(A-B)	▲41	372	295	▲212	▲56		120	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	18,067 (26,284)	17,909 (25,867)	16,673 (24,797)	16,597 (24,164)	14,647 (22,350)		12,703 (19,878)	
積立金等残高	8,647	8,895	9,036	8,476	8,555		7,499	

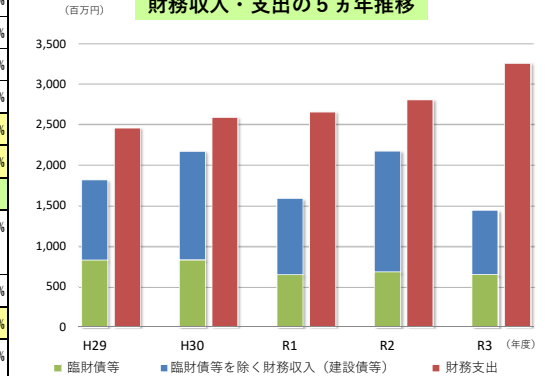
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



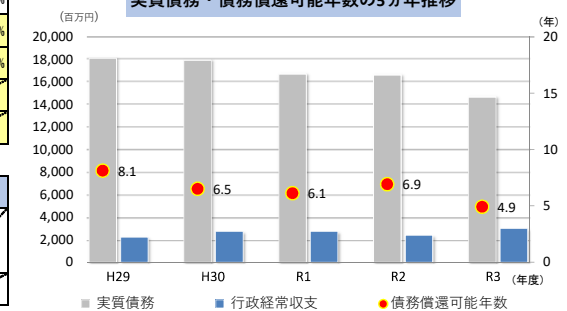
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断対象年度(平成26年度)以降、低下傾向となっており、令和3年度(今回診断対象年度)では8.4月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率10.7月は、類似団体平均9.6月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、前回診断対象年度(平成26年度)以降、当方の診断基準(10%)を上回って推移しており、令和3年度においても14.3%となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率12.7%は、類似団体平均11.5%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数4.9年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数6.9年は、類似団体平均6.7年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回診断対象年度(平成26年度)以降、当方の診断基準(3月)以上で推移しており、令和3年度においても4.9月となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率5.4月は、類似団体平均5.5月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	8.9年	6.1年	7.6年	6.4年	7.8年	8.1年	6.5年	6.1年	6.9年	4.9年	6.7年
実質債務月収倍率	13.7月	12.6月	13.4月	12.2月	12.8月	12.3月	12.2月	11.3月	10.7月	8.4月	9.6月
積立金等月収倍率	4.8月	5.3月	5.6月	5.7月	5.9月	5.9月	6.0月	6.1月	5.4月	4.9月	5.5月
行政経常収支率	12.9%	17.0%	14.6%	15.8%	13.7%	12.6%	15.4%	15.4%	12.7%	14.3%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常収入については、県内団体と比して人口減少率が緩やかであることや徴収対策の強化により地方税収入が安定して推移しており、類似団体平均と比較して高い水準にあることなどにより、行政経常収支は一定水準で推移している。また、財政調整基金の取崩しがなく、基金の積立てを一定程度確保していることや、地方債現在高が平成29年度以降減少に転じ、実質債務が減少しているため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市は、財政運営方針と位置付けられた収支計画として、「第2次砺波市総合計画(平成29年3月策定、計画期間:平成29年度～令和8年度)」を策定しているものの、行政キャッシュフロー計算書作成のために必要な性質別の歳出内訳(投資的経費、経常経費等)を算出していないため、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することができないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和8年度の見通し(令和3年度との比較)			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1)実質債務(ストック面)について

ヒアリングによれば、地方債現在高及び積立金等残高は減少する見通しであり、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

- ① 地方債現在高は減少する見通しである。
 - ・ 地方債の起債額が元金償還額を下回る状況が継続する見通しのため。
- ② 積立金等残高は減少する見通しである。
 - ・ 扶助費等の増など行政経常収支の減少に伴う財政調整基金の取崩しや繰上償還のための減債基金の取崩しなど、積立てよりも取崩しが大きくなる見通しのため。

(2)行政経常収支(フロー面)について

ヒアリングによれば、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加することから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ① 行政経常収入は減少する見通しである。
 - ・ 新型コロナの影響からの回復により市民税が増加する一方、固定資産税の評価替えによる固定資産税の減少により、地方税は横ばいで推移するものの、交付税措置される地方債の償還額の減少など、地方交付税が減少する見通しのため。
- ② 行政経常支出は増加する見通しである。
 - ・ 高齢化の進行により扶助費が増加するほか、定年延長により人件費が増加する見通しのため。

【その他の留意点】

○ 公共施設等の管理・運営と財政面への影響

公共施設の管理・運営について、貴市は、平成28年11月に策定された「砺波市公共施設等総合管理計画(以下、「当初計画」という。)」において、今後30年間で必要な公共施設の更新費は年平均で約38.5億円となり、過去5年間の施設更新費の年平均33.1億円を上回り財源不足が懸念されるとし、財源不足解消に向けて6つの基本方針を掲げ、48,000㎡の建物総延面積縮減(20%の縮減)を行い更新費の縮減などに取り組んでいくとしている。

こうした中、令和2年3月に総合管理計画の下位計画として、統合や廃止など個別施設の具体的な方向性を示す「砺波市公共施設再編計画(以下、「再編計画」という。)」を策定しているものの、建物全体の約46%にあたる43施設の方向性が未定となっている。

また、令和4年3月に再編計画に基づき当初計画の改訂を行っているものの、これまで公共施設への効率的な投資や6つの基本方針を踏まえた取組が十分に行われないうまま、当初計画に予定していた更新費用の大部分を先送りしてきた結果、当初計画よりも財源不足額が大きくなっている。

さらに、今後の収支状況を見ると、地方交付税など行政経常収入が減少する一方、扶助費や人件費など行政経常支出が増加することから、行政経常収支が減少する見通しであり、これまで以上に財源確保が厳しい状況となることが見込まれる。

こうしたことから、公共施設等の更新等への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、老朽化した公共施設について適切な時期に確実に更新等ができるよう必要な財源確保を行うとともに、縮充等当初計画の改訂により定められた3つの基本方針に基づき公共施設管理を行うなど、公共施設マネジメントを着実に推進していくことが必要である。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金事業費補助金4,819,700千円は、臨時的就業手当収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	特別定額給付金事業費4,819,700千円は、臨時的就業手当支出であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金事業費補助金4,819,700千円は、臨時的就業手当収入であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金事業費4,819,700千円は、臨時的就業手当支出であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	8.5月	10.7月
積立金等月収倍率	R2	4.3月	5.4月
行政経常収支率	R2	10.1%	12.7%